

第3章

台湾の税制に関して

佐藤幸人

要約：

台湾の税制をめぐっては税収の伸び悩みと財政赤字、所得分配の悪化という2つの問題点が指摘されている。税制の種々の減免措置がその主たる原因と考えられている。政治はそれを改めていかなければならないが、実際には台湾には分配政策に関する左右の軸が欠如していること、与野党の対立によって政策の策定が進まないこと、利益団体の政治的介入などの問題を抱えている。

キーワード：台湾，税制，財政赤字，所得分配

はじめに

民主化の過程及び民主化後における台湾政治の主軸は国家アイデンティティである。民進党と国民党の主戦場はそこにある。特に選挙が近づけば、他の争点は脇へ追いやられ、かすんでしまう。しかし、取り組むべき政治的課題はアイデンティティ以外にもある。重要な課題のひとつが公共政策である。では、国家アイデンティティという主軸がある中で、公共政策は政治の場に

においてどのように策定されているのであろうか。もしかしたら主軸における与野党の政争の影響を受けて、公共政策の策定において合理性が大きく損なわれているかもしれない。あるいは公共政策の政治過程はアイデンティティ政治からは一定程度隔離され、比較的合理的かもしれない。台湾の民主政治を理解し、評価するためには、このような観点から分析することも必要であろう。

本稿及び今後の研究においては税制を取り上げて、上述の問題を検討していく。租税政策はもとより重要な公共政策のひとつであるが、今日の台湾では、まずアウトプットの面で重大な問題を引き起こしていることが広く知られている。またインプットの面をみても、税制をめぐる政治過程では種々の行為主体間の相互作用がみられ、その合理性や公正性は検討する必要がある。

本稿は研究の第一歩として、予備的な3つの作業を行う。台湾の税制に対する問題は次の2つに集約することができる。第1に税収の伸び悩みと財政赤字の拡大であり、第2に所得分配の悪化の中、税制の垂直的公平性、さらには水平的公平性が疑問視されていることである。第I節と第II節では、これに関する統計データを観察する。第I節では1990年代以降の財政及び税収の推移を、第II節では同時期の所得分配の動きを示す。今日の税制に重大な問題があることは台湾では既に広く理解されていて、相当の議論が蓄積されている。第III節ではその中でどのような論点が提起されてきたのかを整理する。

I 財政及び税収

租税の第1の目的は政府の活動をまかなう経費を調達することである。しかし、台湾では財政収支のバランスが崩れ、赤字が続いている。本節では税制について、財政収支の視点から観察を行っていききたい。

1. 財政赤字と債務残高

権威主義体制期の台湾では、財政収支の均衡が維持されていた。1980年代末以降、民主化が進行すると、財政赤字が常態化するようになった。

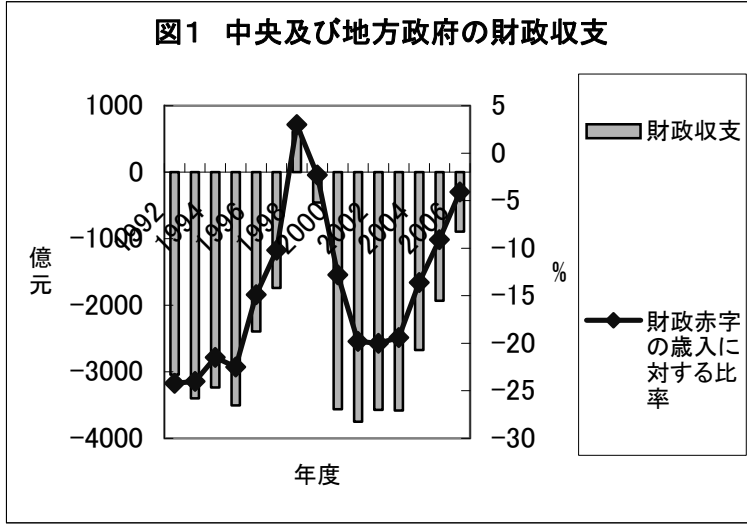
図1に1992年度以降の中央政府と地方政府を合わせた財政収支の推移を示した¹。なお、台湾の会計年度は1999年度までは前年の7月から当該年の6月までだったが、2001年度からは1月から12月に改められていることに注意されたい。また、移行期の2000年度は1999年の7月から2000年の12月までの1年半となっている。

1992年度には既に財政赤字はかなり深刻な状態にあり、以後、95年度までは金額で見ても歳入に対する比率で見てもさらに悪化した。総統直接選挙で李登輝が勝利した1996年度以降、財政収支は改善に向かい、98年度にはいったん黒字化している。しかし、1999年度は再び赤字に陥り、以後、赤字が拡大した。特に陳水扁政権の第1期、なかでも2001年度から2003年度の3年間は、歳入に対する赤字の比率が20%前後に達し、深刻な状態になっていた。2004年度以降、財政赤字は金額、歳入に対する比率ともに縮小している。この数値をみるかぎり、2004年に発足した第2期陳水扁政権は財政収支の改善においては、一定の成果をあげたようにみえる。あるいは野党が多数を占める国会の牽制が有効に働いた結果かもしれない。

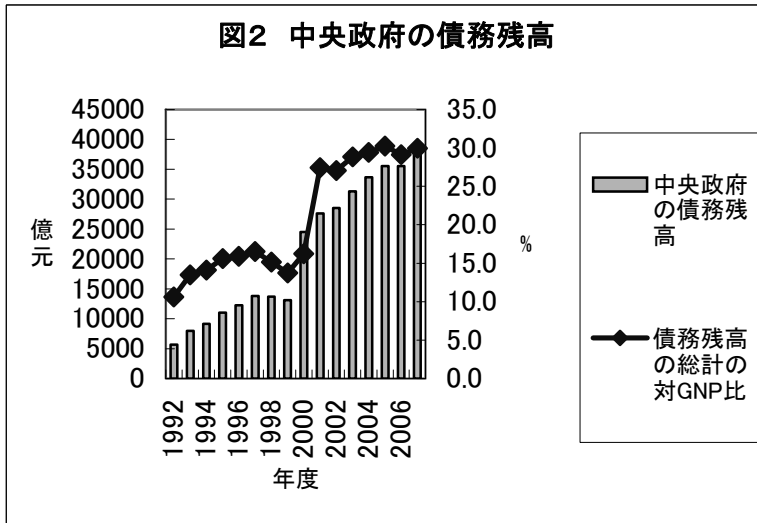
しかしながら、近年、改善に向かいつつあるとはいえ、台湾の財政が楽観できる状態になったわけではない。政府の債務は高水準にあり、増え続けているからである。

図2に中央政府の債務残高を示した。なお、図には示していない地方政府の債務残高は、ここ数年、中央政府の16%前後である。図から明らかのように、債務残高の増加は続いている。GNPに対する比率でみると、2004年度にピークに達した後、上昇は止まっている。しかし、GNPの30%という水準は

¹ 以後、第I節で財政統計を観察する場合、「政府」というとき、中央政府と地方政府を合わせたものを指す。中央政あるいは地方政府のみを示す場合、必ず「中央」、「地方」を添える。



(出所) 財政部統計處[各年版a]より作成。

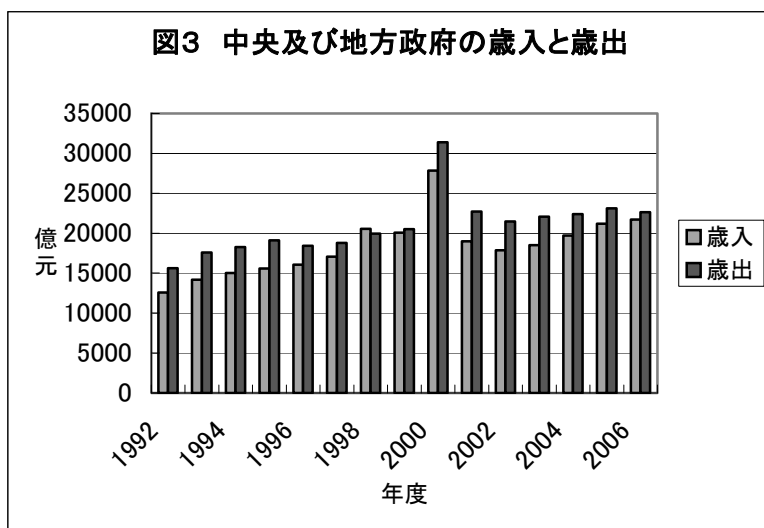


(注) 2007年度は予算ベース。

(出所) 財政部統計處[各年版a]より作成。

けっして低いものではない。

財政赤字の原因はどこにあるのだろうか。まず、歳入と歳出がどのように推移してきたのか、図3をみてみよう。なお、2000年度の数値が前後と比べ



(出所) 財政部統計處[各年版a]より作成。

て異様に大きくなっているのは、上述のように 18 カ月あるためである。

1995 年度までの財政赤字の拡大は歳出が急速に増加し、それに歳入の伸びが追いついていくことができなかつたために発生している。1996 年度以降、収支が均衡していくのは、歳出の伸びが抑制されるのと同時に、歳入の増加が持続したためである。

一方、2000 年代には歳出は比較的安定していた。したがって、収支の動向の大半は歳入の動きによって左右されていた。まず 2000 年代前半の財政収支の悪化は歳入の著しい落ち込みが主因であった。2004 年度以降になると、歳入が回復し、その結果、収支は改善されていったのである。

このような歳入の増減のかなりの部分が景気の動向によってもたらされてきたことは間違いない。2001 年は世界的な IT 不況の影響を受けて、マイナス成長に落ち込むという戦後台湾にとって未曾有の経験をした年だった。したがって、歳入が大きく減少するのはやむを得ない。しかし、同時に制度上の要因もあり、その背景には政治的なメカニズムが働いていることも指摘されている。

2. 歳出の構造

次に歳入と歳出について、それぞれの構造を観察していきたい。本稿の関心の中心は歳入、特に租税にあるが、それについて議論する前提として先に歳出に対する理解を得ておきたい。

表1に1992年度、1995年度、1998年度、2001年度、2006年度の歳出の構造を示した。上述のように1992年度から1995年度にかけては歳出が顕著に増加し、財政赤字が拡大した。表1をみると、その主因が社会福祉支出の増加であったことは明らかである。また公債の利払いの負担も急増している。同時期には国家建設6カ年計画の縮小によって経済発展の支出が削減されているが、それでも社会福祉をはじめ他の支出の増大をまかなうことはできなかった。

表1 中央及び地方政府の歳出の構造

単位: 億元, %

	1992年度		1995年度		1998年度		2001年度		2006年度	
一般行政経費	1,983	12.7	2,224	11.6	2,573	12.9	3,287	14.5	3,460	15.3
国防	2,394	15.3	2,700	14.1	3,123	15.7	2,479	10.9	2,371	10.5
教育, 科学, 文化	3,248	20.8	3,575	18.7	4,115	20.7	4,301	18.9	4,894	21.6
経済発展	4,618	29.6	4,382	22.9	3,350	16.8	3,988	17.6	3,849	17.0
社会福祉	1,350	8.6	2,318	12.1	2,828	14.2	3,970	17.5	3,689	16.3
コミュニティ開発, 環境保護	630	4.0	653	3.4	749	3.8	1,096	4.8	880	3.9
公務員及び軍人の 年金	950	6.1	1,181	6.2	1,877	9.4	1,757	7.7	1,969	8.7
債務の利払い	339	2.2	1,949	10.2	1,159	5.8	1,716	7.6	1,385	6.1
その他	105	0.7	120	0.6	153	0.8	127	0.6	125	0.6
総計	15,619	100.0	19,101	100.0	19,926	100.0	22,718	100.0	22,620	100.0

(出所)財政部統計處[各年版a]より作成。

1996年度から3年間、歳出の増大は抑制され1998年度には財政収支はいったん黒字化した。経済発展関連支出は引き続き、しかも大幅に減っている。BOT方式の導入がひとつの要因だろう。公債の利払いも減少に転じた。他の項目も伸びが抑えられている。

2001年度は歳入の落ち込みのため、財政赤字が最も深刻だった年である。歳出の構造を1998年度と比べてみると、国防費と公務員及び軍人の年金が減少している。経済発展への支出は増加に転じた。2000年の陳水扁政権の成立

がこのような変化をもちらした可能性がある。しかし、2001 年度から 2006 年度までをみると、歳出の規模も構成比も大きな変化はみられない。陳水扁政権が終始、国会で過半数を握ることができず、独自の政策を打ち出すことが難しかった状況を反映しているかもしれない。

このように 2000 年代に入って歳出の規模と構造はよくいえば安定し、悪くいえば硬直化した。しかし、この状態が持続するとは考えにくい。台湾の社会保障制度がまだ整備途上にあること、少子高齢化が急速に進んでいることから、今後は社会福祉支出の増大が予測される。

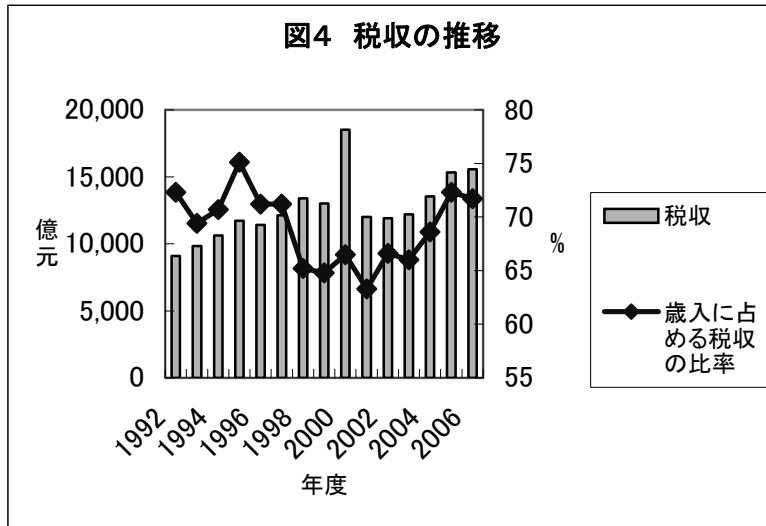
3. 歳入及び税収の構造

歳入の中で最も重要なものは税収である。税収に次いで大きな収入は公営事業や公共サービスからの収入だが、歳入の 10 数%を占めるに過ぎない。それ以外の比重は数%である。

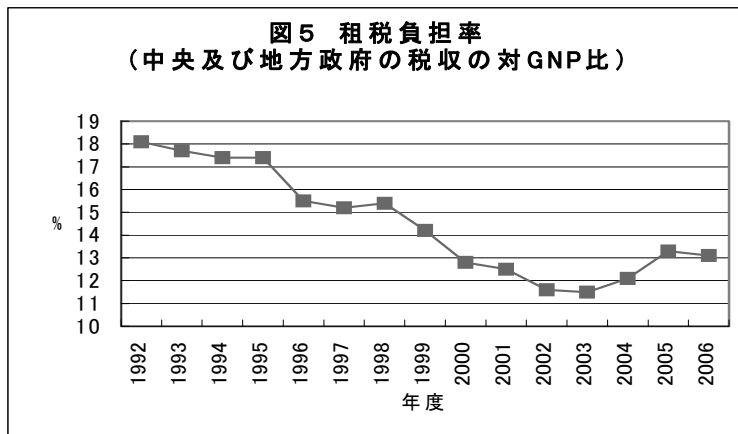
税収の推移を図 4 に示した。1998 年度までは概ね持続的に増加した。その結果、1998 年度に財政収支の黒字化が達成された。しかし、翌 1999 年度以降、2002 年度まで減少が続いた。特に 2001 年度から 03 年度の落ち込みは深刻だったため、財政収支の大幅な赤字をもたらすことになったのである。2003 年度以降、増加に転じた。歳入に占める比率もほぼ同様に U 字型に推移している。1997 年度までは 70%台を維持していたが、98 年度から 2004 年度まで 60%台に低迷した。2005 年度以降、70%台に回復した。

上述のようにこのような動きのかなりの部分は景気の好不況の結果である。2000 年代前半の税収の減少は IT 不況が原因であることは明らかである。しかし、同時に台湾の租税に関しては制度的な問題も指摘されている。それは図 5 を見ると浮かび上がってくる。

図 5 は台湾の租税負担率を示している。景気の動向とは無関係に、2003 年までほぼ一貫して低下を続けていることがわかる。これをもたらしたのは種々の減税措置である。したがって、財政赤字、特に 2000 年代前半の深刻な赤字は不況だけではなく、このような減税措置にも起因していたのである。



(出所) 財政部統計處[各年版a]より作成。



(出所) 財政部統計處[各年版a]より作成。

また、2000年代半ばから租税負担率は上昇しているが、これは単に景気が回復したことだけが原因ではない。最低租税負担制度の導入がその一因であると考えられる。これについては第Ⅲ節でまた説明する。

各税目の変化をみることによって、制度的要因がどの程度作用していたのかアプローチしてみよう(表2)。まず税収が大きく減少した1998年度から2001年度の変化をみると、深刻な不況だったにもかかわらず、意外にも所得税は減少していない。減少が目立つのは証券取引税、土地キャピタルゲイン

表2 中央及び地方政府の税収の構造

単位: 億元, %

	1992年度		1995年度		1998年度		2001年度		2006年度	
税収	9,091	94.0	11,709	95.0	13,396	95.9	12,003	95.4	15,567	97.2
国税	4,733	48.9	6,622	53.7	8,083	57.9	9,973	79.3	12,957	80.9
関税	884	9.1	1,154	9.4	1,143	8.2	926	7.4	796	5.0
釐区税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
所得税	2,162	22.3	3,194	25.9	3,984	28.5	4,786	38.1	6,462	40.4
法人税	972	10.0	1,468	11.9	1,634	11.7	2,337	18.6	3,119	19.5
総合所得税	1,190	12.3	1,726	14.0	2,350	16.8	2,450	19.5	3,343	20.9
相続税・贈与税	129	1.3	215	1.7	255	1.8	227	1.8	287	1.8
物品税	1,135	11.7	1,568	12.7	1,504	10.8	1,339	10.6	1,592	9.9
タバコ税・酒税	—	—	—	—	—	—	—	—	510	3.2
付加価値税	—	—	—	—	—	—	2,037	16.2	2,369	14.8
証券取引税	423	4.4	492	4.0	1,197	8.6	639	5.1	900	5.6
先物取引税	—	—	—	—	—	—	19	0.1	41	0.3
省及び直轄市税	1,734	17.9	2,514	20.4	2,931	21.0	—	—	—	—
付加価値税	1,470	15.2	2,142	17.4	2,440	17.5	—	—	—	—
印紙収入	50	0.5	67	0.5	71	0.5	—	—	—	—
自動車等免許	213	2.2	304	2.5	420	3.0	—	—	—	—
直轄市及び県・市税	2,625	27.1	2,572	20.9	2,382	17.1	2,030	16.1	2,610	16.3
土地税	2,176	22.5	1,936	15.7	1,738	12.4	932	7.4	1,312	8.2
農地税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
地価税	312	3.2	383	3.1	453	3.2	509	4.0	547	3.4
土地キャピタル	1,864	19.3	1,554	12.6	1,285	9.2	423	3.4	765	4.8
ルゲイン税	318	3.3	402	3.3	483	3.5	481	3.8	525	3.3
住宅税	—	—	—	—	—	—	447	3.6	525	3.3
自動車等免許	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書税	123	1.3	218	1.8	143	1.0	85	0.7	140	0.9
印紙収入	—	—	—	—	—	—	70	0.6	87	0.5
遊興税	8	0.1	16	0.1	18	0.1	15	0.1	20	0.1
専売収入	585	6.0	614	5.0	574	4.1	576	4.6	—	—
金融付加価値税	—	—	—	—	—	—	—	—	266	1.7
タバコへの課徴金	—	—	—	—	—	—	—	—	175	1.1
総計	9,676	100.0	12,323	100.0	13,971	100.0	12,578	100.0	16,008	100.0

(注) 省政府の凍結にともなって、台北、高雄両直轄市は県・市と合わせて表示されている。また、省政府の税目は一部は中央政府へ、他は県・市政府に移管されている。

(出所) 財政部統計處[各年版a]より作成。

税、省政府から中央政府に移管された付加価値税である。このうち証券取引税と土地キャピタルゲイン税は不況の影響によって減少したとみられるが、付加価値税の減少には制度的な要因も作用している。1990年代後半、アジア経済危機の余波もあって台湾の金融部門の不良債権は急速に増加していた。1999年、政府はその対策として、減税分を不良債権の償却や準備金の積み増

しに充てることを前提に、金融部門の付加価値税率を5%から2%に引き下げた²。付加価値税の減収の一部はこれが原因だと考えられる。

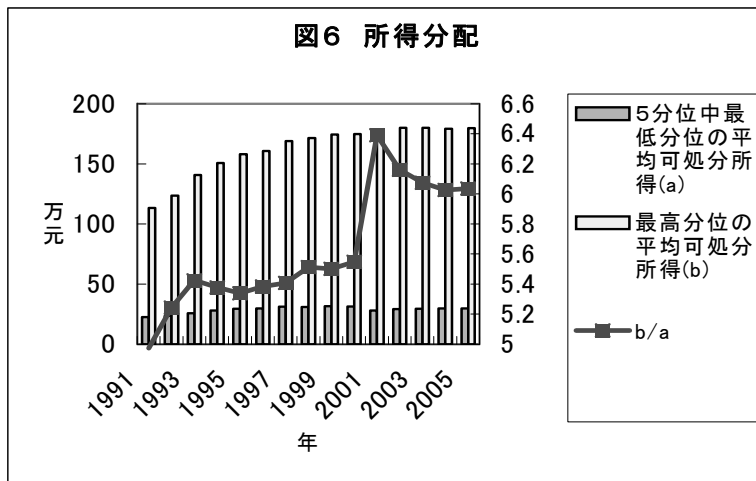
また、2006年度には景気が回復しているにもかかわらず、土地キャピタルゲイン税の税収全体に占める比重が1990年代の水準よりはるかに低い水準に留まっている。これは2002年に暫定的に税率が半減され、さらに05年以降も元に完全に復することはなく、02年以前よりも低い税率へと改定されたからである。一方、制度の改変が税収の増加をもたらす場合もある。2001年度と2006年度を比べると、所得税が大きく増加しているが、上述のようにこれは景気の回復だけが原因ではなく、最低租税負担制度も寄与していると考えられる。

II 所得分配

税制は例えば所得税に累進税率を設定することによって、所得分配を改善することができる。反対に逆進的な課税を行い、所得分配を悪化させることもあり得る。したがって、税制については所得分配に対する効果からも評価する必要がある。以下ではその準備として、台湾の所得分配の推移を観察しておきたい。

1960年代から70年代にかけて、台湾経済が輸出主導型の経済発展を進めていたとき、失業率は低下し、また農業部門から工業部門へと多くの労働力が移動したことによって、所得分配は継続的に改善されていった(Kuo [1983])。しかし、この動きは1980年を境に反転し、以後、所得分配の悪化が続いている。このような長期的な傾向の原因としては、専門技術職及び経営管理職と一般事務職や工場労働者との間の賃金の格差が拡大したこと、単身ないし夫婦のみの高齢者世帯が増加していることが指摘されている(行政院主計處 [2006])。

² 税率については財政部統計處 [各年版 b] を参照している。



(出所) 行政院主計處[2007]より作成。

図6には全世帯を所得の大小によって並べ、それを5分割したうち、最も所得の少ない5分位と最も多い5分位の平均所得と、両者の比率を示している。この比率の1999年までの動きをみると、上述のような長期悪化傾向が確認できる。

しかし、2001年の急激な悪化は上述のような経済的及び社会的な構造要因だけでは説明できない。統計に何らかの不連続がないかぎり、2001年のIT不況の影響だと考えるのが自然である。最低5分位と最高5分位の平均所得を見ると、前者が大きく落ち込んでいて、それが比率の大幅な上昇の主因であることがわかる。しかも2002年以降、緩やかに改善しつつあるとはいえ、比率は高止まりしていると言えよう。また、改善の一部はこの時期に導入された政府の補助金によるものである(行政院主計處[2006])。つまり、所得分配の面から見ると、2001年のIT不況を境に台湾経済の構造はかなり大きく変容していると考えられる。

政府の統計は各5分位の貯蓄も示しているが、そこでも大きな変化が観察される。最低5分位においては2001年、2002年、2005年と貯蓄がマイナスになっている。2000年以前にはマイナスの年はない。プラスだった2003年と2004年の貯蓄も僅かで、可処分所得に対する比率はともに0.6%となって

いる。すなわちこのグループは 2000 年以降、蓄えを切り崩すことで生活を維持しているのである。

III 税制をめぐる論点

台湾ではこれまで、税制及びそれと関連する財政赤字や所得分配をめぐる多くの議論が積み重ねられてきた。以下では時報文教基金会が主催した 2 つのシンポジウムを中心に³、主要な論点をピックアップしてみたい。

1. 税制と財政赤字

(1) 減免措置

今日の台湾の税制に関する重大な問題のひとつが種々の減免措置であることは広く認識されている。その結果、課税ベースが削減され、税収の低迷、財政赤字がもたらされている。また後述するように、減免措置は多くの場合、垂直的公平性、水平的公平性にもネガティブな影響を及ぼす。

曾巨威[2005]は税収の所得に対する弾性値が 1981 年から 1990 年は 1.052 であったのに対し、1991 年から 2001 年にかけては 0.524 に低下したことを指摘し、税収の低迷が景気要因だけでは説明できないことを示した。また朱敬一・鄭保志[2005]によれば、総合所得税の最高税率は 40%であるのに対し、2003 年の有効税率は 4.64%しかなく、最も所得の高い 5%でも 11.16%でしかなかった。債務の増加は第 1 節で観察したが、簡錫皆[2005]は EU の基準に従えば 11 兆元へと倍以上に膨らむと指摘している。

具体的に批判的となっている減免税措置は産業高度化促進条例に基づく法人税の免税⁴、金融部門に対する付加価値税の税率引き下げ、土地キャピタ

³ 2005 年月 17 日と 18 日に開かれた「税制改革の公典義研討會」と 2007 年 5 月 19 日と 20 日に開かれた「面對公典義 全球化下的發展與分配研討會」。筆者は前者に参加し、報告論文集を所持している。後者については会議録を入手した。

⁴ 台湾では法人税と個人を対象とする総合所得税が統合されているので（「兩税合一」）、免除された法人税は留保分を除いて株主に直接帰属することになる。

ルゲイン税の税率引き下げである。また証券取引所得税が停止されたままになっていることも問題として指摘されている（黄耀輝[2005]）。簡錫皆[2005]はさらに法人税と個人所得税の統合、軍人・教員への免税を加えている。

産業高度化促進条例は産業高度化の促進を目的として、ターゲットに対して5年間の免税措置を与えている。前身の投資奨励条例から切り替えられたとき、ターゲットは産業ではなく、研究開発のようなファンクションに改められたが、その後、主として産業をターゲットとする形に変質してしまった。2006年度の免税額は1195億元に達している（財政部統計處[各年版a]）。条例は2009年までの時限的なものとなっているが、延長されないことになっている。代替措置として税率の引き下げや補助金による奨励が計画されている（王健全[2007]）。

金融部門に対する付加価値税の減税に対しては評価が分かれている。これは単なる減税ではなかったからである。減税分は不良債権の処理に使われ、それは台湾の金融システムの健全化に寄与した。つまり、この措置の妥当性に関する議論の本質は、大量の不良債権の発生によって金融システムの機能が低下したとき、公的資金を投入することが妥当か否かということであったといえよう。黄耀輝[2005]や李紀珠[2007]は批判的であるが、当事者であった許嘉棟は当然のことながらその妥当性を主張している（許嘉棟[2007]）。また楊建成・張嘉仁[2005]は政策の導入過程については疑問を呈しながらも、効果に対しては肯定的に評価している。

土地キャピタルゲイン税の税率引き下げと証券取引所得税の停止の継続については利益団体の圧力が指摘されてきた。これについては第3項で議論したい。

(2) 最低租税負担制度

上述のような種々の減免措置による課税ベースの縮小に対する対策として、導入されたのが最低租税負担制度である。この制度は個人の所得には20%、法人の所得には10%を最低限の税率として設定することで、減免措置を受け

た所得に対しても課税を行おうとするものである。

最善策が税制の包括的な改革であるのに対し、最低租税負担制度が次善の策であることは論者の間でおおむね一致している。さらに台湾大学教授だった何志欽は（現在、財政部長）、最低租税負担制度が部分的なソリューションであり、また過渡的な措置であるともしている（何志欽[2005]）。黄世鑫[2005]はこれに対するコメントとして、範としたアメリカの経験に拠りながら、最低租税負担制度は付加方式から代替方式にシフトすることで適用範囲を大きく広げられること、恒久化する可能性も十分にあることを指摘している。

何志欽が認めているように、現行の最低租税負担制度は欠陥が多い。簡錫皆[2005]は課税の下限が高すぎることを、課税ベースが不十分であること、海外所得を除外したことを批判している。

2. 所得分配

(1) 所得分配と政府の役割

所得分配の悪化に対しては、既に広くコンセンサスが形成されている。前節では最高と最低の5分位を比較し、格差が拡大していることを示したが、朱敬一[2007]や管中閔[2007]は中間の階層の所得水準も相対的に悪化していることを指摘した。所得分配の悪化の原因に関して、朱敬一[2007]はそれをグローバリゼーションの下での世界的な現象であるとした。朱雲鵬[2007]の失業を重視する見方もそれに近い。朱雲鵬は失業の主な原因が製造業部門の縮小とサービス業部門の不十分な雇用吸収力にあるとした。前節で示した高齢化や女性世帯主の増加は管中閔[2007]が論及している。

所得分配の悪化への対応については見方が分かれる。まず失業率を下げる必要があることには多くの論者の間でコンセンサスがあるが、政府が積極的あるいは直接的に雇用の増加を進めるべきかどうかについては意見が一致していない。学者出身の無任所大臣である林萬億は、政府の立場から政策を説明した（林萬億[2007]）。朱敬一[2007]に対するコメンテーターのひとり、学者出身の立法委員、頼幸媛は北欧を引き合いに出しながら政府の積極的な役

割の必要性を主張した（頼幸媛[2007]）。他方、朱雲鵬[2007]は政府のサービス業育成策が効果を発揮していないことを批判した。また朱敬一[2007]に対するもうひとりのコメンテーターである徐小波はむしろ政府の関与を減らすことで経済成長を促すべきだという立場を示した（徐小波[2007]）。李紀珠[2007]は民進党政権の中台関係に関する政策が過度に保守的であることが、台湾の成長の機会を奪ったと批判している。なお、高齢世帯の増加を要因として重視する行政院主計處[2006]は失業率の引き下げが所得分配を改善する効果は小さいとしている。

社会福祉政策に関しては、林萬億[2007]はこれについても政府が種々の施策を進めようとしていることを明らかにした。他方、洪奇昌は与党の立法委員であったが、政府が国民年金によって改善しようとしていることに否定的な見解を示している（洪奇昌[2007]）。

税制については、朱敬一・鄭保志[2005]が所得分配の改善に対して一定の効果があることを実証的に示した。しかし、同時に税制の是正効果が年々低下していることも明らかにしている。実際、彼らが示した資料によれば、800万元以上の高所得者の中でまったく納税しない人数及び比率が年々高まり、特に2000年代に急増している。黄耀輝[2005]は現行の制度では海外所得が補足されず、また資産所得の多くが減免措置を受けているため、高所得者に対する課税が不十分であり、所得分配の悪化をもたらしていると指摘した。また李紀珠[2007]は現行の減免措置に対して、ハイテク産業や金融持株会社が過度に優遇され、他の産業と不平等になっていると批判した。

なお、行政院主計處[2006]によれば、税制と社会福祉政策を比べた場合、近年は後者の方が所得分配の改善により大きく寄与しているという。

(2) 相続税及び贈与税

相続税及び贈与税は不平等が世代を超えて固定化することを是正する効果が期待される。しかし、一方ではその有効性を疑問視する論者もいる。台湾では1952年以降、相続税に対して23段階、73年以降、相続税は17段階、

贈与税は 15 段階と、非常に細分化された累進税率が設定されていたが、2006 年から両方とも 10 段階に簡素化された。最高税率の 50%は維持されたが、財界を中心にこれを引き下げるべきだという意見がなお根強くある。

相続税と贈与税の実態は曾巨威[2007]が示している。それによると、相続税が実際に納付されるケースおおよそ 6%、贈与税は 16%にすぎない。また、有効税率は 2005 年の場合、相続税が 12%、贈与税が 6%であった。

相続税と贈与税の今後について、台湾の財政に関する議論をリードしてきた政治大学の曾は、賛否両論を踏まえながら慎重な結論を導いている。すなわち所得分配が悪化している現在の状況の中で、税制の「最後の防衛戦」である相続税と贈与税の廃止や税率を大幅に引き下げることは社会的に受け入れられないとするいっぽう、最高税率を総合所得税と一致させること（現行は 40%）、所得区分を簡素化し課税ベースを拡大すること等、漸進的な改革案を提案した。

曾に対しては学者出身で元財政部長の許嘉棟、財政部の高官だった陳冲、学者出身の立法委員である劉億如がコメントした。許は基本的に曾に賛意を示しつつ、現在は漸進的であっても相続税と贈与税の改革を進めるタイミングとして適当ではないとした（許[2007]）。一方、強弱の違いはあるものの、陳と劉はともに曾よりも効率性を重視する見方を示した（陳冲[2007]；劉億如[2007]）。

(3) 貧困

所得分配と密接に関連する問題として貧困がある。朱雲鵬[2007]は朱自身と林金源の共同研究をもとに、台湾において貧困が増大していることを指摘した。彼らが相対的貧困の観点から設定した貧困線を用いると、貧困率は 1976 年の 4.6%から 2003 年の 7.5%に上昇した。特に 1999 年以降の上昇が急速であった。貧困に陥りやすい家庭は高齢者世帯、世帯主が女性、農業に従事、民間部門に就業、低学歴の家庭、農村部の家庭、政府及びその他からの所得移転がない家庭、就業者の少ない家庭、扶養家族の多い家庭であった。

貧困の増加のひとつの帰結として、近年、自殺者の増加がみられる。朱雲

鵬[2007]はこの点にも言及し、朱のコメンテーターとなった洪奇昌は追加的な説明を行った(洪奇昌[2007])。洪の示した図によると、台湾の自殺率は1993年まで低下を続け、10万人中6.24人となったが、94年以降は持続的に上昇し、2005年には10万人中18.84人に達している。朱は自殺率上昇の主たる原因が失業とクレジットカードの過重債務にあることを指摘した。もうひとりのコメンテーター、管中閔も自殺率と失業率が有意に相関していることを実証的に示した(管中閔[2007])。

朱雲鵬[2007]は貧困対策として失業率の引き下げと所得移転をあげた。朱の后者に対する分析によると、現行では生活保護よりも健康保険料の政府負担の効果の方が大きい。もし政府が健康保険料の負担を取りやめた場合、貧困率は8.7%まで上昇すると推計している。

3. 税制をめぐる政治

税制は政治の場でどのように取り扱われてきたのだろうか。これについては台湾政治全般の構図と具体的な政治過程に分けて考える必要があるだろう。

台湾政治の構図については冒頭でアイデンティティが主軸であると述べた。換言すれば、他の軸、例えば分配政策をめぐる軸は不明瞭である。この点について詹中原[2007]は、台湾の政党には分配政策をめぐる左右の軸の土台となるべき政治哲学が欠けていることを指摘している。詹中原[2007]に対しては3人の現職と前職の立法委員がコメントしているが、いずれもこの点を認めている(林濁水[2007]; 雷倩[2007]; 簡錫皆[2007])。しかし、社会政策に対するスタンスの違いから民進党を離れた簡を除けば、この問題を深刻にとらえているようにはみえない。林は小選挙区制の導入が政策論争をもたらすと楽観視している。雷は早々に問題の重点をグローバル化への対応や政府の説明責任と透明性へと移している。

アイデンティティの軸に拘束されてしまった政治に対して、市民社会による補完を期待する議論がある(呉乃德[2007])。ただ、現在のところ、期待以上のものとはなっていない。

政治過程については主として2つの論点があるだろう。与野党の対立による政治の膠着と利益政治である。陳水扁政権は終始、国会で少数にとどまったため、独自の政策を実施することが難しかった。伊藤[2004]は第1期における陳政権の苦闘を明らかにしている。台湾全体の利益を考えれば、与野党とも異なる姿勢をとってもよかったのではないかと考えられる。その観点からすれば、野党の立法委員としての自らの責任に言及しない李紀珠[2007]よりも、民進党の前立法委員の段宜康による反省を踏まえた李へのコメント(段宜康[2007])の方が説得的である。

利益政治に関しては、初期の研究として証券取引所得税の復活が阻まれた過程を分析した王振寰[1996]がある。そこでは民主化の結果、税の復活を阻もうとする勢力が国会を通して政策に影響を与えるようになってきたことが描出されている。蘇彩足[2000]もこの延長線上にあるだろう。最近については楊建成・張嘉仁[2005]が法人税と個人所得税の統合、金融部門に対する付加価値税率の引き下げ、土地キャピタルゲイン税の減税について分析している。そこでも国会を通じた利益団体の関与が示されているが、楊と張はそれ以上に行政官や国会議員という行為主体の考え方が重要だという結論を提示した。

おわりに

本稿では台湾の税制を分析するための予備的な作業を3つ行った。第I節と第II節ではそれぞれ、税制に関する重要な問題点である財政赤字と所得分配について、1990年代以降の動きを観察した。第III節では近年の議論から重要と考えられる論点をピックアップした。

第III節は網羅的なサーベイではなく、これからさらに先行研究を渉猟していかなければならない。それゆえ暫定的なものにとどまるが、現時点において今後、進むべき研究の方向のひとつとして考えられるのは議論の統合である。第III節では多数の論点を提示したが、それは必ずしも十分に結びつけて議論

されていない。

第1に、主として経済学の観点から現行の税制の問題点が指摘され、あるべき姿が提起されているが、問題が何故なかなか改善されないのか、あるべき税制がなぜ実現しないのか、政治過程と結合しながら分析する必要がある。一方、政治過程もまた、税制に関する理論的な議論に一定程度制約されるだろう。第2に、政治過程においてアイデンティティという主軸と税制というイシューの議論がどのように絡み合っているのか、あるいは絡み合っていないのか、さらに明らかにすべき余地がある。これらがこれから取り組むべき課題として考えられる。

【参考文献】

<日本語>

伊藤信悟[2004]「財政－赤字の恒常化からの脱却は可能か－」（佐藤幸人・竹内孝之編「陳水扁再選－台湾総統選挙と第二期陳政権の課題－」アジア経済研究所）。

<中国語>

財政部統計處 [各年版 a] 『財政部統計年報』 台北：財政部統計處。

—— [各年版 b] 『賦稅統計年報』 台北：財政部統計處。

陳冲[2007]「遺贈稅恐害社會資源之配置」（『面對公與義 全球化下的發展與分配』 台北：時報文教基金會）。

段宜康[2007]「朝野共同治國責任承續共擔」（『面對公與義 全球化下的發展與分配』 台北：時報文教基金會）。

管中閔[2007]「以家戶人口特性規劃扶貧」（『面對公與義 全球化下的發展與分配』 台北：時報文教基金會）。

何志欽[2005]「最低稅負制總體檢」（『稅制改革的公與義研討會論文集』 台北：

時報文教基金會)。

洪奇昌[2007]「開放的政策換來就業的機會」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

黃耀輝[2005]「稅改方案與社會公平」(『稅制改革的公與義研討會論文集』台北：時報文教基金會)。

黃世鑫[2005]「回應最低稅負制總體檢」(『稅制改革的公與義研討會論文集』台北：時報文教基金會)。

簡錫皆[2005]「民間對稅負公平的訴求」(『稅制改革的公與義研討會論文集』台北：時報文教基金會)。

——[2007]「期待一個中間偏左的政黨」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

賴幸媛[2007]「探索全球化走出台灣活路」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

雷倩[2007]「全球化失落的國家與政黨」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

李紀珠[2007]「立法行政瀆職經濟前景黯淡」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

林萬億[2007]「縮小城鄉／貧富差距：大溫暖社福計畫」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

林濁水[2007]「統獨，全球化，M型社會與左右政黨」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

劉億如[2007]「何以『廢除遺贈稅』蔚為世界風潮？」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

蘇彩足[2000]「民主化對政府預算決策的衝擊預因應之道」(朱雲漢·包宗和編『民主轉型與經濟衝突一九〇年代台灣經濟發展的困境與挑戰一』台北：桂冠圖書)。

王健全[2007]「稅制改革與新世代促進產業升級條例租稅優惠之調整方向」台北：中華經濟研究院。

王振寰[1996]『誰統治台灣？－轉型中的國家機器與權力結構－』台北：巨流圖書。

吳乃德[2007]「召喚公民的社會」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

行政院主計處[2006]『社會指標統計』2005年版，台北：行政院主計處。

——[2007]『社會指標統計』2006年版，台北：行政院主計處。

許嘉棟[2007]「遺贈稅，金融改革與分配正義」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

徐小波[2007]「在經濟全球化趨勢中尋找台灣定位」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

楊建成·張嘉仁[2005]「減稅的政治經濟學」(『稅制改革的公與義研討會論文集』台北：時報文教基金會)。

詹中原[2007]「台灣政黨公共政策之論證思維」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

曾巨威[2005]「對『稅改方案與社會公平』的回應」(『稅制改革的公與義研討會論文集』台北：時報文教基金會)。

——[2007]「墳墓正義是租稅改革的最後一道防線」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

朱敬一[2007]「全球化浪潮下的資源分配趨勢」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

——·鄭保志[2005]「租稅在所得分配上扮演之角色」(『稅制改革的公與義研討會論文集』台北：時報文教基金會)。

朱雲鵬[2007]「碳五十社會的來臨」(『面對公與義 全球化下的發展與分配』台北：時報文教基金會)。

< 英語 >

Kuo, Shirley W. Y. [1983], *The Taiwan Economy in Transition*, Boulder: Westview Press.

